

次期基本計画に係る審議の整理メモ

審議テーマ	第三期基本計画における論点
経済構造を機動的に把握するための統計整備について（デジタル経済・グローバル化等）	—
これまでの統計委員会の意見等	<p>＜諮問第 149 号（経済構造実態調査）の答申 部会長メモ（令和 3 年 6 月 30 日）＞（別紙参照）</p> <p>2 電子商取引の実態把握の必要性</p> <p>○ 次期公的統計基本計画の検討に向け、諸外国の状況を含め、電子商取引の実態の把握方法について研究を進めることが重要である。</p> <p>＜企画部会第 1WG（国民経済計算）第 1 回（令和 4 年 6 月 14 日）＞</p> <p>○ 国民経済計算体系における経済のデジタル化のよりの確な把握について、海外の状況や国内のデータ整備状況等を踏まえつつ、さらなる検討を進める。【内閣府 令和 5 年度から実施する】</p> <p>＜公的統計の国際比較可能性に関する調査研究（経済統計編）報告書（令和 4 年 3 月）＞（資料 2-2 参照）</p>
各種研究会等での指摘	—
担当府省の取組状況の概要	—
次期基本計画における取扱い及び基本的な考え方（案）	<p>○ <u>電子商取引やシェアリングエコノミーなどに関するデータは、ニーズが非常に高い分野であるが、その実態を総合的に把握する手法については、いまだ確立されていない。こうしたデジタル経済の複雑化や、グローバル化の進展、グリーン分野の広がりや、今般のコロナ禍も含めた大規模災害等の影響評価など、我が国の経済実態を知る上で重要な切り口は枚挙にいとまがないが、既存の情報では把握しきれていないものも多い。</u></p> <p>○ <u>こうした様々な重要なデータについて、把握可能性の検証も含め、ニーズに迅速に応えることのできる枠組みについて、検討を行うことを記載してはどうか。</u></p> <p>○ <u>検討に当たっては、既存の統計調査の枠組みや収集されているデータの活用など、効果的・効率的なものとするのが重要であり、経済統計の調査スキームのノウハウを持つ総務省及び経済産業省を中心として、関係府省の協力も得つつ検討を進めることが望ましいと考えられる。</u></p> <p>＜基本的な考え方＞</p> <p>○ <u>既存の情報では把握しきれていない、我が国の経済実態に関する様々なデータニーズに迅速に対応するための新たな枠組みについて、総務省及び経済産業省を中心として、関係府省の協力も得つつ検討を開始する。【総務省、経済産業省、関係府省；令和 5 年度（2023 年度）から実施する。】</u></p>
備考（留意点等）	

経済構造実態調査の変更等に係る部会審議の際に出された意見について －支払利息等の把握や電子商取引の実態把握の必要性－

今回、経済構造実態調査（以下「本調査」といいます。）の調査事項（「支払利息等」や「電子商取引の有無及び割合」）の削除について審議した際、次回の経済センサス - 活動調査（以下「活動調査」といいます。）における支払利息等の把握や電子商取引の実態把握の必要性について、御意見を頂戴しました。

1 次回の活動調査における支払利息等の再度の把握の検討

次回の活動調査における支払利息等の把握については、令和3年活動調査に係る答申（令和2年6月25日付け統計委第9号）の中で再度把握することについて検討する旨の課題が付されていますが、本調査と活動調査とのシームレスな接続の観点から、今回の部会審議において改めて、次回の活動調査における支払利息等の再度の把握の検討について御意見がありました。

本件については、今回の議論や現在実施中の令和3年活動調査の実施状況を踏まえた上で、経済統計の体系的整備の一環として、次期公的統計基本計画の審議の中で検討することが必要であると考えます。

なお、本調査の将来的な調査項目の検討に当たっては、活動調査の中間年においても国民経済計算の概念と対応した付加価値額を把握することが望ましいとの観点から、減価償却費をはじめとする活動調査の調査項目との整合性についても議論の必要があるのではないか、という御意見もありました。

2 電子商取引の実態把握の必要性

電子商取引については、情報技術の発展を背景として電子商取引の態様が急速に深化し続ける中、その定義や態様が目まぐるしく変化しており、また、企業会計において、売上高における電子商取引の金額を分離して把握していないものと考えられるため、企業を対象とする統計調査において、その実態を把握することは容易ではないと考えられます。

一方で、インターネットを利用して行われる電子商取引の特性から、電子商取引に関連するビッグデータを統計作成に活用することにより、電子商取引の実態把握に資するとともに、報告者の負担軽減にもつながる可能性があると考えられます。

このため、次期公的統計基本計画の検討に向け、諸外国の状況を含め、電子商取引の実態の把握方法について研究を進めることが重要であると考えます。

なお、次期公的統計基本計画の検討に当たっては、売上面のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）だけでなく、テレワーク等の働き方のDXについても把握する必要があるのではないか、という御意見もありました。